

令和6年度 第1回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

令和6年10月17日（木） 午前11時10分から午後0時15分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員 計9名

大川千恵子、近藤 博子、永田 千佳、彦坂永利子、藤井 和久、益川 浩一、
宮崎 初美、山口喜久枝、山本 由佳

4 欠席した委員 計1名

池田 紀代美

5 会議に付した事項

○ 議題

「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について

6 議事の経過

○ 会議録署名人の指名

分科会長から大川委員と宮崎委員を署名人に指名

○ 議題「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について

事務局から「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について説明

永田委員： 4月に発行されたリーフレットもよくまとまっており、地域の方に見せて回っている。イラストや写真、図も多く、とても分かりやすいと思うが、字が多く、高齢の方は見えづらそうにしていた。地域と学校の連携・協働に高齢の方が多く関わっていることを考えると、ハンドブックもフォントや行間等を改善することで見やすくなると思う。

益川会長： 手に取っていただく、あるいは伝えてみようと思っていただくことが大切である。配置や文字のポイント、字体、キャッチフレーズ等、工夫をお願いしたい。

彦坂委員： 構成も含めてよくできている。ただ、やはり字が多い。地域の方に説明するために、ハンドブックのエッセンスをまとめたA3両面1枚のものを作るとよい。もう少し詳しく知りたい方はハンドブックを読むというように、二本立てで作るとよい。

益川会長： 特に新たに関わる方には、概要版をまず手に取っていただいて、そこから入っていただくことが重要だと思う。次回は概要版も案として示していただきたい。

山口委員： 関心をもてばもつほど詳しいことを知りたくなる。質問が出たら、伝える側が「ハンドブックの何ページを見るとよい」と伝えられるとよい。

コミュニティ・スクールを導入している市町村が増えているのに、資料

2では、市町村で取り組まれている地域学校協働活動が平成28年度より減っている。これはどう理解すればよいか。

事務局： 本年度は愛知県社会教育委員連絡協議会として調査を実施したため、豊田市は含まれていない。事務局としては、地域学校協働活動が減っているとは考えていない。前回の調査時から市町村の担当者が替わり、経験の浅い方が回答している場合もある。市町村の中での把握が進んでいなかったことも理由の一つだと感じている。

山口委員： 高齢者の方も長く働くようになり、地域ボランティアを見つけることが本当に難しくなっている。非常に難しい課題を感じながら、この分科会に参加している。

山本委員： 現任校では、この4月からコミュニティ・スクールを導入した。前任校でも導入しており、授業支援はもちろん、登下校の見守り等をして下さっていた。小中学校では、地域ボランティアの方に大変お世話になっている。コミュニティ・スクールの説明から入るのではなく、関わっている方の声から始まる構成はとてもよい。

益川会長： アンケートの数値にはいろいろなことが影響していると思うが、現場の感覚としては、ますます盛んになっているととらえている。何らかの課題が出てきて、行き詰まりを感じているのだとしたら、そうした課題の解決につながるヒントが盛り込まれるとよいと思う。

藤井委員： 地域学校協働活動推進員と地域コーディネーターは、仕事の内容としては同じであるが、推進員だけが随分と増えている理由は何か。「地域コーディネーターは委嘱を受けていないが同じ役割を担う人」とあるが、お年寄りの方はこういうことに敏感である。委嘱を受けた、受けていないということに気にされる方もいるのではないか。おそらく謝金のことが関係してくるのだと思うが、違いを詳しく教えていただきたい。

事務局： 違いは委嘱をしているかどうかということである。地域コーディネーターが多いのは、コミュニティ・スクールの導入以前から連携・協働した取組は行われており、地域コーディネーターという名称で配置されていたところも多いからである。国としては推進員の委嘱を進めている。謝金については市町村が決めることであるが、委嘱がされていないことと謝金の支給には何かしら関係があるかもしれない。活動内容としては基本的には変わりはない。

藤井委員： 同じ市町村で、地域学校協働活動推進員と地域コーディネーターの両方がいて、一方だけに謝金が支給されているとなると、何が違うのかと感じる方もいると思う。書き方を工夫した方がよい。

近藤委員： 3月まで待たずにすぐ発行できるとよい。地域の方と話をすると、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動、地域学校協働活動推進員とは何かということをよく聞かれるが、ハンドブックがあれば、意味や内容がよく分かる。地域の方に向けて概要版も作るという話であったが、詳しい内

容を知ること大切である。ワクワクしながら学べる、大人の学びにつながるようなハンドブックであるとよい。確かに文字が多いが、内容は詰まっている。必要なことについてはワード検索できるような形にするとよい。

益川会長： 分かりやすさという点では、索引やもっと深く学びたい人のための情報の入手先が、URLや二次元コードで示されるとよい。また、仲間を増やしていくときに、情報提供や広報はとても大事になる。概要版を発行した後、事例のようなものを毎月あるいは毎年発行し、積み上げていくという方法もある。仲間を増やすためには、活動を知っていただくことが一番の近道である。そうした情報があれば、自分もできそうだと考え、仲間になってくれる。

大川委員： 高齢化に向かう未知の世界に対して、国も県も重きを置かなければならない。「できる人が、できるときに、できることに取り組もう」という考え方がよい。自分にもできることがあると考え、それが地域貢献につながっていく。

益川会長： 一歩踏み出してもらうことが大切である。関わる方の声が最初に示されることで、「自分も少し関われそうだと感じたり、「こうすればうまくいきそうだとヒントを得たりすることができる。人の姿から学ぶことは多いので、関わる方の声から入るのはとてもよいと思う。多様な方の声を取り上げるようになっているが、社会教育士の声もあるとよい。また、実際に授業支援を受けたり、地域とうまく関わり合いながらよい授業を展開したりしている現場の先生の声もあるとよい。

宮崎委員： ボランティアとして活動している立場からすると、学校は敷居が高いというイメージがある。授業も忙しいし、安全面のこともあって地域の方がなかなか学校に入り込めない。気持ちはあるが、どこにどう伝えればよいか分からず、モヤモヤしたまま終わってしまう。学校から募集のチラシをもらえば入り込みやすい。私も学校から手紙をもらい、ミシンの学習の補助に参加した。そこで初めて会う方もいて、一緒に給食をいただいてつながりを深めた。そうした中でコミュニティができ、学校ともつながり、先生から話をいただいて読み聞かせや花壇の手入れといった活動につながっていった。地域からすると、やはりきっかけが必要だと感じた。

益川会長： ある地域では、子供たちが帰ってくる時間を教えてもらい、その時間になると地域の方が軒先や玄関に出て、「おかえり」と声をかけている。そうした関わりもとても大事である。「とっつきやすさ」ということも大切であるので、関わる方の声から「とっつきやすさ」を感じられるとよい。

山口委員： 学校は今、どんな人材を求めているのか。地域ボランティアが必要であるならば、それが地域の方にストレートに響くようなページがあってもよい。今、何が一番求められているのか、焦点化されるとよいと思う。

山本委員： 清須市では地域学校協働本部がしっかりしていて、学校が支援ボランティアをお願いしたいときは、本部をお願いする。そうすると、本部から登

録している地域の方に学校に行くよう話がなされる。

益川会長： 地域と学校の連携・協働というと、地域から学校へというベクトル、学校支援という側面が非常に大きいですが、地域の方、関わる方にとっても生きがいや自己実現につながり、地域のつながりや地域の活性化につながっていく。そうしたメリットや双方向的な関わりという視点も入るとよい。

永田委員： こうした活動は高齢の方が主に担っていることが多く、30代、40代の方は尻込みしてしまっている。実際に、地域の方からは、「今の若い人は家庭は大事にするけれども、地域というところはどうしても一歩引いてしまう」という声を聞いた。若い世代もうまく引き込めるような仕組みがあるとよいと感じている。

益川会長： 全体としては、今回示していただいた方向性、内容でおおむねよいと思う。特に、関わる方の声を最初にもってきた点は非常によいという御意見だったと思う。文字が多い、小さいといった御意見もあったが、構成としてはこの流れで進め、ハンドブック本体と概要版の二本立てとしていくことを確認したい。対象も多様となるので、さらに深く学びたい人に情報提供ができるようなページを盛り込んでいくことも検討していただきたい。また、アンケート等から課題が見えてくるようであれば、その課題解決に少しでも役立つような内容になるとよいと思うので、再度、アンケートのデータ等を見直していただきたい。一番の特徴は、関わる方の声を最初に取り上げたところだと思うので、できる限り多様な方で、あまり敷居が高くならず、見た方が自分と重ね合わせ、自分もできるという思いをもっていただけるように選定していただきたい。